

令和2年度 基本評価調書

施策名	林業の担い手対策の推進	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 佐藤 卓也	施策コード	07 - 08
総合評価	概ね順調に展開	照会先	総務課政策調整係 011-204-5456(内28-163)	関係課	林業木材課、道有林課	政策体系コード	2(1)C

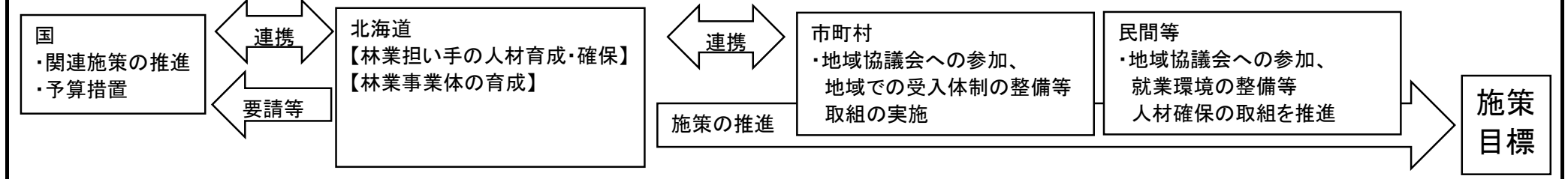
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 人工林資源が利用期を迎え、今後、伐採や植林などの事業量の増加が見込まれる中、これらの作業を行う人材や事業体の役割はますます重要となっている。 林業・木材産業の競争力強化に向け、林業労働力を安定的に確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年者の林業への新規参入など森林づくりを担う人材の育成・確保を進める。 北の森づくり専門学院において、林業・木材産業の専門的な知識と技術を習得し、将来の森林づくりを担う人材を育成する。 林業労働者の就業環境の改善を図り、安全で適切な施業を行う林業事業体を育成する。 	H30	115,042
		R1	532,534
		R2	963,431

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【人材育成・確保】	2(1)C	道、市町村、関係団体と連携し、関連施策を推進	国や市町村、関係団体と連携し、関連施策を着実に推進	地域協議会への参加などを通じ、各関係団体等と連携し、取組を推進	ネットワークの強化を図り、就業環境の整備等を積極的に推進

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名	林業の担い手対策の推進	施策コード	07 — 08
-----	-------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
2(1)C 【創生】 A3721 A3722 A3732 【公約】 C0008 C0011	<p>【森林づくりを担う人材の育成・確保】</p> <p>◎○林業担い手の育成・確保を進めるため、教育機関や地元の林業事業者、市町村など地域関係者のネットワークを活用し、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施する。</p> <p>◎首都圏などからの新たな担い手となり得る人材の幅広い確保に向けて、農林漁業への関心が低い転職希望者などに対して新たな就業の選択肢とするため、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施する。(新規)</p> <p>◎全道各地での講義・実習など、地域や産学官と連携した北海道立北の森づくり専門学院の運営を行うとともに、道内外から広く学生を確保するための情報発信や、校舎施設の整備を進める。(新規)</p> <p>◎造林作業の軽労化を目的として、機械作業を前提とした人工林の造成技術開発に向けた取組を道有林で実施する。</p>	<p>【森林づくりを担う人材の育成・確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業担い手の育成・確保を進めるため、全道に設置した、教育機関や林業事業者、市町村などによる地域協議会を活用し、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを実施。 ・令和2年度から新たに、首都圏などに在住している、農林漁業への関心が低い転職希望者等に対して本道の農林漁業の仕事やその魅力などを発信するイベントの開催や、就業実習の機会の提供等により就業者の確保を図る取組を実施。 ・北海道立北の森づくり専門学院において、地域や産学官との連携のもと、専門的な知識や実践的な技術の着実な習得を進めるとともに、入学者の確保に向けたSNSなど多様なツールを活用した情報発信や定期的に学校説明会を開催するほか、令和3年4月の供用開始に向けて校舎の整備を実施。 ・造林作業の軽労化を目的として、地拵・下刈についてモデル的に機械作業により実施。 ・首都圏でのジョブセミナーをオンラインで開催。 ・北海道立北の森づくり専門学院において、講義開始が6月となったが、夏季休暇を短縮して対応している。 	<p>北の森づくり専門学院カリキュラム検討委員会における委員からの意見(令和2年1月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格については、製材工場等においても活用できるものも生徒に取得させるべき ・1年次と2年次の授業内容のつながりを生徒に意識させることが必要 <p>これらの意見を参考にカリキュラムの充実等に取り組んでいる。</p>
2(1)C 【創生】 A3723	<p>【林業事業者の育成】</p> <p>◎○林業事業者登録制度に登録している事業者向けの研修会や経営力向上に向けたセミナーを開催する。</p> <p>◎○林業事業者登録制度を活用し、労働災害の防止に努めている事業者の公表等の取組を行う。</p> <p>◎道有林野事業の計画的な実施等を通じて地域の素材生産を担う林業事業者による計画的な雇用確保や設備投資を促進する。</p>	<p>【林業事業者の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月末現在で744事業者が登録している「北海道林業事業者登録制度」において、研修や情報誌による最新情報の提供、登録林業事業者の要望を受けて、「林業経営力向上セミナー」を開催するなど林業事業者の育成に取り組んでいる。 ・「林業労働災害の防止に努め災害の発生がない林業事業者の公表制度」により、令和2年3月に147の事業者名等を北海道HPで公表した。 ・地域の素材生産を担う林業事業者における計画的な雇用確保や設備投資を促進するため、事業者の裁量度を高めた「長期安定供給販売」を実施。 <p>(令和元年度実績)</p> <p>契約件数:10件 売払立木材積:53,150m3</p>	<p>業界団体や林業事業者からの要望を受け、研修など林業事業者の経営基盤を強化する取組に対する支援の充実・強化を国に要請した(令和2年7月)。</p>

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 2(1)C	関係部が連携して、農林漁業への関心が低い転職希望者などに対して、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施する。(新規)	0603	農政部農業経営課	北海道ふるさと移住定住推進センター「どさんこ交流テラス」において、農林漁業座談会を実施(令和元年12月)したほか、普通高校生を対象とした出前講座(令和元年度 6校)や、就業体験ツアー(令和元年度 12ツアー)の実施などにより新規就業者の確保に向けた取組を実施した。
		0706	水産林務部水産経営課	
		0209	総合政策部地域戦略課	
地域・民間	地域関係者によるネットワークを活用し、教育機関等と事業者とのマッチング、地域の実情に応じた通年雇用化の促進、作業の軽労化の促進など、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業改善の促進に取り組む。	—	取組地域の林業事業者、教育機関、市町村、国の関係機関等	林業担い手の育成・確保を進めるため、全道に設置した、教育機関や林業事業者、市町村、国の機関などによる地域協議会を活用し、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施した。

令和2年度 基本評価調書

施策名	林業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 08
-----	-------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	B	A	
林業の新規参入者数(人)		基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	B	A	【内的要因】 特になし。 【外的要因】 伐採事業量の増加や退職者の発生などによる労働力不足のため、新規参入者が増加。
		基準値	107	目標値	160	最終目標値	160	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 林業に新たに就業した者の数 【アウトプット指標】 北海道総合計画、北海道森林づくり基本計画に基づき、林業担い手の確保を推進するうえで林業就業者の人数を把握する指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	160	160	160	
		北海道総合計画 北海道森林づくり基本計画	2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	161	-	161.0		
							達成率	100.6%	-	100.6%		

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R8	達成度合	-	A	A	
通年雇用者割合(%)		基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R8	達成度合	-	A	A	【内的要因】 特になし。 【外的要因】 伐採事業量の増加に伴い、年間を通じて、伐採作業に従事する者が増加したことにより通年雇用者割合が増加。
		基準値	54	目標値	57	最終目標値	60	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 林業労働者のうち通年雇用者の割合 【アウトプット指標】 北海道総合計画、北海道森林づくり基本計画に基づき、林業担い手の確保を推進するうえで林業就業者の雇用形態を把握する指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	56	56	60	
		北海道森林づくり基本計画	2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	56	-	56		
							達成率	100.0%	-	93.3%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	林業の担い手対策の推進	施策コード	07	—	08
-----	-------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
0634	2(1)C	林業機械化の推進に関すること(低コストな機械作業システムの構築を含む)	森林作業の機械化の促進のため、必要な調査等を行う事務	林業木材課		0	0	0.5	1.5	2.0	15,840
0635	2(1)C	担い手対策の企画・立案・実施に関すること	・林業労働に従事する者の育成・確保、技術及び技能の向上及び福利厚生の充実を図るために必要な対策の企画・立案並びに林業労働者が組織する団体からの要請や提言に対応する事務 ・林業労働に関する調査、林業労働災害の防止や普及啓発、緑の雇用担い手対策事業に関する事務 ・新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する事務	林業木材課		0	0	3.0	2.0	5.0	39,600
0636	2(1)C	森林整備担い手対策推進費	林業労働者の安全衛生の確保、技術技能の向上、福利厚生の充実等に資する事業の実施	林業木材課		109,226	104,000	1.0	2.8	3.8	139,322
0637	2(1)C	林業就業促進資金貸付事業に関すること	新規就業者等に対する林業就業促進資金貸付に関する事務	林業木材課		1,818	0	0.1	0.0	0.1	2,610
0638	2(1)C	林業事業体等の振興対策等に関すること	・林業事業体等の振興に係る施策の立案や林業事業体の育成・指導・研修に関する事務 ・林業事業体登録制度に関する事務	林業木材課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,920
0639	2(1)C	農林漁業新規就業安心サポート事業費	首都圏などからの新たな担い手となり得る人材の幅広い確保に向けて、農林漁業への関心が低い転職希望者などに対して新たな就業の選択肢とするため、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施	林業木材課		10,226	5,565	1.4	0.0	1.4	21,314
0640	2(1)C	緑の青年就業準備給付金事業費	北の森づくり専門学院で専門的な知識と技術を習得する学生に対し、給付金を支給する事務	林業木材課		64,028	0	0.3	0.0	0.3	66,404
0641	2(1)C	北の森づくり専門学院管理費	北の森づくり専門学院における校舎・地域における講義・実習の運営や学生募集のための情報発信、校舎施設の整備に関する事務	林業木材課		778,133	0	0.2	0.0	0.2	779,717
										0.0	0
計						0	963,431	109,565	7.5	6.3	13.8

令和2年度 基本評価調書

施策名	林業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 08
-----	-------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(1)C	2					A・B指標のみ	<林業の新規参入者数[A]> ・新規参入者の通年雇用に対する奨励金支給や地域協議会などによる新規就業者確保の取組により、目標達成に向け順調に進んでいる。 <通年雇用者割合[A]> ・林業就業者への長期就労奨励金の支給などによる通年雇用化の取組により、目標達成に向け順調に進んでいる。
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	人材の育成・確保、林業事業者の育成に向けた取組について、地域ニーズ等を踏まえ、必要な施策を着実に実施している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	林業事業者や担い手を育成確保するために必要な事項を国へ要望しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	林業事業者などの地域ニーズを把握するなど、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	農林水分野での一体的な取組(農政部、水産林務部)や移住定住推進センター(総合政策部)でのイベントの開催など施策・部局間連携を進めている。全道に設置した、林業事業者や教育機関、市町村などの地域関係者による地域協議会と連携して施策を進めている。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c		a

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0641	北の森づくり専門学院管理費	今年度開校した北の森づくり専門学院について、効果的・効率的な職員の配置等を検討すること。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	林業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 08
-----	-------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・令和4年3月に、北の森づくり専門学院の第1期生が卒業することから、学院が主催する就業ガイダンスの開催やインターンシップなどを通じた企業とのマッチングを図るなど、生徒の全道各地への就業・定着に向けて取組を進める。	
②	<新たな取組等> ・緩傾斜など好条件地においては大型機械による地拵作業を積極的に実施するほか、大型機械による下刈作業を試行し、造林作業の軽労化に取り組む。 ・林業事業体が、将来的な見通しを立て、雇用の確保や設備投資等ができるよう、計画的な事業発注に努める。	

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

施策 事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
	I	0641	北の森づくり専門学院管理費	令和3年4月に、北の森づくり専門学院の第2期生が入学することから、2学年体制に対応し、本道の特色を活かした魅力ある教育プログラムの着実な実施や、企業への就業に向けたマッチングを進めるために必要な職員を配置し、人材の育成・確保を図る。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
	I			
	II			

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)